

練馬区外郭団体中期経営計画の達成状況

団体名	公益財団法人練馬区環境まちづくり公社	団体所管課	環境部環境課
-----	--------------------	-------	--------

経営計画期間	令和 2 年度 ~ 4 年度
--------	----------------

団体の目指す将来像

環境まちづくりに関する事業を総合的・一体的に展開し、地域における区民協働の取組を一層進め、みどりに恵まれた良好な環境の中で誰もが暮らしを楽しむ「ねりま」の実現に寄与する

取り組みを進めるうえでの「基本的方針」

- I みどりまちづくり事業
 - 1 みどりを育むムーブメントの輪を広げる
 - 2 区民との協働によるまちづくりを広げる
- II 自転車の適正利用事業
 - 1 地域との連携と柔軟な施設運営
 - 2 サービスの拡充
 - 3 駐車場経営のノウハウ活用
- III 資源循環・可燃ごみ収集事業
 - 1 可燃ごみ収集事業の新たな展開に対応する
 - 2 社員の資質の向上と自立した運営を目指す
- IV 地球温暖化対策事業
 - 1 子育て・働き盛り世代への啓発の強化
 - 2 地域活動を担う人材への支援
- V 経営基盤
 - 1 経営管理機能の強化・充実
 - 2 危機管理能力の向上
 - 3 社員の定着と資質の向上

区が外郭団体に求めるもの

- ・区政の一翼を担うパートナーとしての役割を認識し、区とまちづくりの目標を共有し、常に連携をとりながら、環境とまちづくりに関する事業を着実に推進すること。
- ・安定的かつ継続的な事業推進のため、必要な人材を確保し、その育成、適正な人員管理に努めること。

達成状況の評価

外郭団体は、経営計画の取組や達成状況を毎年度、評価する。団体が行う達成状況の評価は、つぎの3段階で評価する。

- 「A」 計画以上に進んだもの
- 「B」 概ね計画どおりのもの
- 「C」 計画どおりに進んでいないもの

団体所管課の評価

団体所管課は、年度終了後、団体の取組や達成状況などから、年度の評価を行う。

事業1	みどりまちづくり事業
取組内容	①みどりを育むムーブメントの輪を広げる ②区民との協働によるまちづくりを広げる

目標①-1	カレッジの企画運営(コミュニティガーデナーコース)			
年度別 取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度
	—	1期 (1年目)	1期 (2年目)	2期 (1年目)
実績	準備	1期1年目 授業を実施	1期2年目 授業を実施	
団体の達成 状況の評価	—	B	B	
備考	—	—		

目標①-2	カレッジの企画運営(ねりまの森維持管理コース)			
年度別 取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度
	—	準備	1期 (1年目)	1期 (2年目)
実績	—	カリキュラム企画とテキ スト作成	開講延期 カリキュラム等の見直し	
団体の達成 状況の評価	—	B	C	
備考	—	—	コロナ感染症拡大による緊急 対策として、区が開講を延期	

目標①-3	カレッジ卒業生と既存団体のマッチング			
年度別 取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度
	—	検討	実施	実施
実績	—	マッチング候補の花壇 の検討	実施	
団体の達成 状況の評価	—	B	B	
備考	—	—	—	
目標①-4	みどりを守り育てる人材の登録・紹介の仕組みづくり			
年度別 取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度
	—	検討	創設	運用
実績	—	参考事例収集と検討課 題の整理	「練馬みどりの人材バン ク」の創設	
団体の達成 状況の評価	—	B	B	
備考	—	—	—	
目標①-5	憩いの森の区民管理の拡充(支援実施)			
年度別 取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度
	—	新規1か所 継続1か所	継続1か所	新規1か所
実績	継続1か所	新規1か所 継続1か所	新規1か所	
団体の達成 状況の評価	—	B	A	
備考	—	—	継続支援する予定の場所(大 関山)が、令和3年度当初に 自立 計画を前倒しして新規緑地 (中ノ宮竹林)の団体支援に 着手	

目標①-6	憩いの森の区民管理の拡充(自立) 4か所			
年度別 取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度
	—	2か所	3か所	4か所
実績	2か所	2か所	4か所	
団体の達成 状況の評価	—	B	A	
備考	—	—	令和2年度に支援した2か所 (西本村・大関山)は令和3年 度に両方とも自立 累計で4か所(うめのき・南高 松・西本村・大関山)	
目標①-7	公共施設等緑化協働支援事業の自主管理活動への移行支援			
年度別 取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度
	—	自主管理活動への移行 支援	ボランティア紹介支援	ボランティア紹介支援
実績	活動の支援	移行支援完了	自立に向けた支援	
団体の達成 状況の評価	—	B	B	
備考	—	—	—	
目標①-8	区民参加による落ち葉清掃の仕組みづくり			
年度別 取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度
	—	町会等の実態調査	検討・試行	試行
実績	—	実態調査および 課題整理	検討・試行(3か所)	
団体の達成 状況の評価	—	B	B	
備考	—	—	—	

目標②-1	区施策の周知・啓発			
年度別 取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度
	—	景観、福祉のまちづくり 事業の受託 防災まちづくり事業の受託 (新規)	景観、福祉のまちづくり 事業の受託 防災まちづくり事業の受託	景観、福祉のまちづくり 事業の受託 防災まちづくり事業の受託
実績	景観、福祉のまちづくり 事業の受託	景観・福祉のまちづくり 事業受託継続 防災まちづくり事業新規 受託	景観・福祉のまちづくり 事業受託継続 防災まちづくり事業受託 継続	
団体の達成 状況の評価	—	B	B	
備考	—	—	—	
目標②-2	まちづくり活動団体への相談・支援(まちづくり活動助成制度のリニューアル)			
年度別 取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度
	—	相談 助成制度改正案策定	相談 助成制度見直し実施	相談 助成制度見直し実施 (拡充)
実績	相談 活動助成	相談 助成制度改正案策定	相談 新助成制度開始	
団体の達成 状況の評価	—	B	B	
備考	—	—	—	
目標②-3	地区まちづくりを行う団体・組織の育成			
年度別 取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度
	—	地区の抽出、働きかけ	地区の選定、 団体組織化準備	モデル地区での組織 化、支援
実績	—	地区候補の抽出	地区の選定 団体組織化準備	
団体の達成 状況の評価	—	B	B	
備考	—	—	—	

取組内容の評価(令和2年度)	
団体	みどりまちづくり事業については、年度別取組計画のとおり業務を遂行することができた。特に「①-5憩いの森の区民管理の拡充」は、平成30年度から継続的に活動支援を実施してきた憩いの森(1か所)と、新規に支援を行った緑地(1か所)の団体育成が順調に進み、令和3年度から区と団体が森の管理運営委託の契約を締結する予定となり、区民による保全管理活動に移行する見込みが立った。センターの資産となる、団体支援のノウハウの蓄積も充実した。
事業所管課	コロナ禍でつながるカレッジの実施に困難な時期があったことから、2年制のコースカリキュラムを見直し、創意工夫により1年半に短縮したことを評価する。各事業について、コロナ禍の如何を問わず、常に事業の効率化に努め、公社が蓄積したノウハウも活用して、スピード感をもって取り組まれることを期待している。区は、つながるカレッジ森コースの新設や憩いの森の区民管理の拡充、落ち葉清掃事業など、みどり分野の区民協働をさらに進めていく考えである。区との連携を密に、より多くの憩いの森に区民管理が広がる体制づくりなど区民協働の拡充に努めていただきたい。
取組内容の評価(令和3年度)	
団体	みどりまちづくり事業については、「憩いの森の区民管理の拡充」において、一部計画を上回る成果を上げることができた。その他の事業についても、概ね年度別取組計画のとおり業務を遂行することができた。さらに、「みどりを守り育てる人材の登録・紹介の仕組みづくり」や「まちづくり活動助成制度のリニューアル」等の新規の取り組みにより、センターの活動支援機能拡充に向けた体制整備も着実に進めることができた。
事業所管課	令和3年4月から区職員2名を派遣し、執行体制を強化した効果もあり、憩いの森の区民管理、落ち葉清掃事業、つながるカレッジねりまなどの区民協働事業において、区が示す方向性に沿って事業を進めていただいた。引き続き、区と連携を密にしながら、それぞれの憩いの森の特性に応じた利活用の支援、カレッジ卒業生と既存団体とのマッチング、みどりの人材バンクを通じた裾野の拡大など、みどりのムーブメントの輪を広げるため、公社の専門性を発揮することを期待する。 景観、福祉、防災に係る各まちづくり事業については、これまでの取組と課題を踏まえ、景観形成や建築物のバリアフリー整備など、より一層公社の持つ強みを活かした効率的・効果的な事業執行を期待する。

事業2	自転車の適正利用事業
取組内容	①地域との連携と柔軟な施設運営 ②サービスの拡充 ③駐車場経営のノウハウ活用

目標①-1	即時撤去から札付け撤去へ			
年度別取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度
	—	課題整理	区への提案・地域との合意形成	試行
実績	—	撤去、返還、誘導の課題を整理	札付け撤去を想定した実地模擬調査	
団体の達成状況の評価	—	B	B	
備考	—	—	—	
目標①-2	買い物自転車対策の導入			
年度別取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度
	—	課題整理、地域の選定	地域との合意形成	試行
実績	—	候補地域選定のための基礎データの取りまとめ	地域との合意形成	
団体の達成状況の評価	—	B	B	
備考	—	—	—	
目標①-3	自転車対策地域協議会の設置			
年度別取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度
	—	4協議会	4協議会	5協議会
実績	4協議会	コロナ禍での既存団体の活動維持・支援	地域イベント、活動の支援	
団体の達成状況の評価	—	B	B	
備考	当該年度までの累計数	—	—	

目標①-4	(自転車対策地域協議会の設立を目指す)準備段階の団体の組織化			
年度別 取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度
	—	1団体	2団体	2団体
実績	—	2団体	2団体	
団体の達成 状況の評価	—	A	B	
備考	—	同一駅周辺の二つの商店会 を連携団体とすることができた	—	

目標①-5	駐車場運営の地域団体への委託化の検討			
年度別 取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度
	—	課題整理	地域との合意形成	試行
実績	—	委託化の方向性 を整理	地域との合意形成	
団体の達成 状況の評価	—	B	B	
備考	—	—	—	

目標②-1	ホームページでの満空情報提供(22駅中)			
年度別 取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度
	—	5駅	7駅	9駅
実績	3駅	5駅	7駅	
団体の達成 状況の評価	—	B	B	
備考	当該年度までの累計数	同左	同左	

目標②-2	オンラインによる手続き等の簡素化			
年度別取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度
	—	一部導入	拡充	拡充
実績	課題整理	脱退届、定期利用申請書請求の一部オンライン化	学生証確認のオンライン化、利用料金のスマホ決済の導入等	
団体の達成状況の評価	—	A	A	
備考	—	当初予定していた脱退届に加え、定期利用申請書についても実施した。その結果、利用状況も月100件と好調である。 ＜参考＞ 2年度 郵送請求実績 脱退届 6/30～ 717件 (電話請求 235件を含む) 定期利用申請書 7/30～ 363件 計 1080件	オンライン化を加速的に対応	
目標②-3	防犯カメラの設置(73施設中) ※施設数は各年の増減を踏まえて変更となる			
年度別取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度
	—	55(41)か所	60(46)か所	60(46)か所
実績	39(27)か所	61(45)か所	63(47)か所	
団体の達成状況の評価	—	A	A	
備考	「か所」数は当該年度までの累計施設数。()は公社施工分内数。	安全安心対策については、可能な限り前倒しで実施することが望ましいとの判断により不要不急な工事に替え、計画を超えた整備を実施した。「か所」数表記については左欄に同じ	計画数を超えて整備	
目標②-4	LED照明の設置(73施設中) ※施設数は各年の増減を踏まえて変更となる			
年度別取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度
	—	66(48)か所	71(53)か所	71(53)か所
実績	55(39)か所	63(44)か所	68(49)か所	
団体の達成状況の評価	—	B	B	
備考	「か所」数は当該年度までの累計施設数。()は公社施工分内数。	公社の施工実績数は当初の予定どおり9か所であったが、うち1か所は施設「飛び地」であるため累計数に反映されず、また3か所が施設閉鎖等となったため、取組計画と実績に差が生じている。「か所」数表記は左欄に同じ	—	

目標②-5	電動空気入れの設置(73施設中) ※施設数は各年の増減を踏まえて変更となる			
年度別 取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度
	—	29か所	39か所	39か所
実績	17か所	28か所	40か所	
団体の達成 状況の評価	—	B	B	
備考	当該年度までの累計数	同左	同左	

目標②-6	宅配ボックスの設置			
年度別 取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度
	—	試行	実施	実施
実績	課題整理	実施 (1か所)	実施	
団体の達成 状況の評価	—	A	B	
備考	—	宅配事業者と調整した結果、 本格実施に至った。		

目標③-1	小規模駐車場の設置			
年度別 取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度
	—	3施設 開設準備1	4施設	4施設 検討1
実績	3施設	3施設 開設準備2	5施設	
団体の達成 状況の評価	—	A	A	
備考	当該年度までの累計数	2か所の施設の開設検討をしており、その両方で開設見込みが立った。 数値表記については左欄に同じ	計画を上回る5施設を整備	

目標③-2	緊急時の自転車利用への備え			
年度別 取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度
	—	課題整理	区への提案	実施
実績	—	災害時のタウンサイクル・自転車駐車場の役割等整理	区への提案	
団体の達成 状況の評価	—	B	B	
備考	—	—	—	
目標③-3	環境・健康などの視点からの啓発活動			
年度別 取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度
	—	調整	実施	実施
実績	—	啓発内容整理	実施	
団体の達成 状況の評価	—	B	A	
備考	—	—	啓発活動を実施 ①公社作成啓発冊子「はじめての自転車ブック」を通じた啓発 ②『スタート！エコライフ2021夏』への出展・啓発 ③『ご近所サイクリングキャンペーン(チャリ★エコ)』の実施	

取組内容の評価(令和2年度)	
団体	コロナ禍の中であったが、計画に即した進捗状況となった。特に「①-4 準備段階の団体の組織化」「②-2 オンラインによる手続等の簡素化」「②-3 防犯カメラの設置」「②-6 宅配ボックスの設置」「③-1 小規模駐車場の設置」については、計画を超える成果を挙げた。
事業 所管課	令和2年度については計画進行管理の初年度であり、コロナ禍の影響もあった中で、全体として着実な取組がなされたと評価している。今後も様々な情勢変動が見込まれる中で、的確な状況把握と対応に努められたい。

取組内容の評価(令和3年度)

<p>団体</p>	<p>前年度に引き続き、計画に即した進捗状況となった。「②-2 オンラインによる手続等の簡素化」については、組織一丸となって取り組み成果を挙げた。そのほか「②-3 防犯カメラの設置」「②-5 電動空気入れの設置」等、利用者サービスの拡充を実現した。</p>
<p>事業 所管課</p>	<p>オンライン化による手続きの簡素化、防犯カメラの設置、啓発活動など、コロナ禍の影響がある中で、積極的に取り組まれるとともに、その他の計画もおおむね計画どおりに事業を進めていただいた。</p> <p>コロナの影響により現時点では、自転車駐車場の需要の見通しが困難であるが、引き続き、定期・一時利用の台数入れ替えや小規模駐車場の設置などによる駐車台数の適正確保、オンラインを通じたサービスの向上を進めていただきたい。また、シェアサイクルの普及によるタウンサイクル事業の見直し、即時撤去から札付け撤去への検討など、公社が培ってきた駐車場経営のノウハウを活かし、区が策定した第3次自転車利用総合計画の推進に連携して取り組むことを期待する。</p>

事業3	資源循環・可不燃ごみ収集事業
取組内容	①可不燃ごみ収集事業の新たな展開に対応する ②社員の資質の向上と自立した運営を目指す

目標①-1	3拠点の業務再編			
年度別 取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度
	—	検討	一部実施	一部実施
実績	—	委託業務拡大対応を検討	業務拡大に伴う業務再編や社員の増員等を実施	
団体の達成 状況の評価	—	B	B	
備考	—	—	—	
目標①-2	不燃ごみの資源化への対応			
年度別 取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度
	—	検討	準備	実施
実績	情報収集	収集体制見直しを検討	不燃ごみ資源化事業の試行等	
団体の達成 状況の評価	—	B	B	
備考	—	—	—	
目標①-3	石神井分室管理運営体制の充実			
年度別 取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度
	—	検討	充実	充実
実績	—	所長配置・増員対応等 を検討	所長配置	
団体の達成 状況の評価	—	B	B	
備考	—	—	—	

目標②-1	人事・給与制度の見直し(資源循環推進員)			
年度別 取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度
	—	検討	見直し	再検証
実績	—	給与・手当関係の検討・ 見直し等を実施	見直し	
団体の達成 状況の評価	—	B	B	
備考	—	—	—	
目標②-2	区派遣職員からの実務継承			
年度別 取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度
	—	新たなOJTプログラムの 策定	新たなOJTプログラムの 実施	新たなOJTプログラムの 見直し
実績	区派遣職員によるOJT	OJT指針案を策定	指針を踏まえ、人材育 成計画の策定・実施	
団体の達成 状況の評価	—	B	B	
備考	—	—	—	
目標②-3	区との人事交流(資源循環推進員)			
年度別 取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度
	—	会社による社員の区派 遣の検討	区・会社による人事交流 制度の調整・準備	社員区派遣 1名
実績	—	経験を積ませるべき業 務等を検討	区・会社による人事交流 制度の調整	
団体の達成 状況の評価	—	B	B	
備考	—	—	—	

取組内容の評価(令和2年度)	
団体	令和3年度からの可燃ごみ収集事業の業務拡大と職員増に対応するため、石神井分室の管理体制の充実に取り組んだ。また、人事・給与制度の見直し等を行い、社員の待遇・能力向上に取り組んだ。
事業所管課	区の可燃ごみ収集事業委託を着実に拡大できた。また、今後の委託拡大に向けて、給与・評価制度の改善により社員の定着率を高める取組や区派遣職員から実務ノウハウを継承する取組などを着実に進めていることを評価する。 令和2年度の取組を踏まえ、計画的な人材育成を進め、社員の資質向上に一層注力し、自立した運営を目指していただきたい。
取組内容の評価(令和3年度)	
団体	令和4年度からの不燃ごみ資源化事業の本格実施等に対応するため、3拠点の業務再編や不燃ごみ中継施設の試験運用等に取り組んだ。また、現在区から派遣された技能長が担っている業務を、公社社員に継承するためのOJTに着手する等、自立した運営の確立に向けて取り組んだ。
事業所管課	区の可燃ごみ収集事業委託を着実に拡大できた。また、令和4年度からの不燃ごみ資源化事業の実施に向け、年度途中から不燃ごみ中継施設での試験運用の実施等、計画通りに進めていたことを評価する。さらに、人事給与制度の見直しや、人材育成計画を策定し、社員の能力向上に尽力している。今後は、人事給与制度や人材育成計画を着実に履行し、社員の資質の向上と自立した運営体制の構築を目指していただきたい。

事業4	地球温暖化対策事業			
取組内容	①子育て・働き盛り世代への啓発の強化 ②地域活動を担う人材への支援			
目標①-1	わかりやすいホームページのリニューアル(子どもと保護者向けe-ラーニング)			
年度別取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度
	—	充実	充実	充実
実績	創設	新コースを 2コース増設	既存コース更新 2コース増設	
団体の達成状況の評価	—	B	B	
備考	—	—	—	
目標①-2	わかりやすいホームページのリニューアル(省エネ啓発動画)			
年度別取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度
	—	創設	充実	充実
実績	—	創設	動画増設	
団体の達成状況の評価	—	A	A	
備考	—	計画:動画12本 実績:動画13本	計画:動画計15本 実績:動画計16本	
目標①-3	わかりやすいホームページのリニューアル(子どもと保護者向け解説記事)			
年度別取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度
	—	創設	充実	充実
実績	—	解説記事増設 新コンテンツ創設	記事更新・増設	
団体の達成状況の評価	—	A	A	
備考	—	ねりまのエコ暮らし帳 計画:7項目 実績:9項目	ねりまのエコ暮らし帳 計画:計14項目 実績:計16項目	

目標①-4	こどもエコ・コンクールの充実			
年度別 取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度
	—	継続	展示会 充実	展示会 充実
実績	継続	継続	充実	
団体の達成 状況の評価	—	A	A	
備考	—	応募数 前年比6割増 2,063作品	展示会7か所増設 コンクール応募数 前年比15%増 2,380作品	
目標①-5	子どもと保護者向け講演会の体験型へのリニューアル			
年度別 取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度
	—	検討	実施準備	実施
実績	—	講師意見聴取含め検討 を実施	実施準備	
団体の達成 状況の評価	—	B	B	
備考	—	—	—	
目標②-1	支援体制の充実			
年度別 取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度
	—	検討	充実	継続
実績	—	ねり☆エコ事業への参 画方法・体制を検討	ねりエコ事業者へのア ンケートの実施 必要な情報の把握・提 供	
団体の達成 状況の評価	—	B	B	
備考	—	—	—	

目標②-2	団体情報の提供			
年度別 取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度
	—	検討	情報提供	継続
実績	—	情報提供方法を検討	HPで団体の取り組みを紹介	
団体の達成 状況の評価	—	B	B	
備考	—	—	—	

取組内容の評価(令和2年度)

団体	令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、講演会やエコスタイルフェア等のイベントの多くが中止となった。これらの啓発事業を補完するため、ホームページ強化計画を策定して、情報発信・啓発に取り組んだ。特に、子育て・働き盛り世代への啓発の強化のため子どもと保護者向けのコンテンツの充実に力を入れ、計画を超えて進めた。また、地域活動を担う人材への支援についても、ほぼ計画通り検討を進めた。
事業 所管課	コロナ禍の中、集客中心の啓発イベント事業から方針転換し、ホームページの改良や動画等コンテンツの拡充に取り組んだことを評価する。今後は、ホームページでの情報発信の質を高め、子育て・働き盛り世代の興味を引くコンテンツの充実に取り組んでいただきたい。また、官民連携のプラットフォームとして、地元企業等事業者やエコ・アドバイザー協議会等地域団体との連携を強化し、積極的な意見交換を行うなどにより得られた知見を今後の区の施策に活かしていただくことを期待する。

取組内容の評価(令和3年度)

団体	令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、講演会やイベントの多くが中止となった。これらの啓発事業を補完するため、令和2年度に策定したホームページ強化計画に基づき、情報発信・啓発に取り組んだ。特に、子育て・働き盛り世代への啓発の強化のため子どもと保護者向けのコンテンツの充実に力を入れ、計画を超えて進めた。また、地域活動を担う人材への支援についても、ほぼ計画通り検討を進めた。
事業 所管課	地球温暖化対策の啓発事業は、コロナの影響により、講演会やイベントが多数中止となった。一方、ホームページの運用では、子どもから大人まで幅広い世代を対象とした省エネ啓発動画の新設や、地球温暖化の解説記事の更新などに積極的に取り組んでいただいた。前年度の2倍を超える閲覧回数となり、状況に応じた啓発事業を進めることができたことを評価する。 2050年脱炭素社会の実現に向けては、区、区民、事業者が同じ目標に向け、それぞれの役割を果たしていくことが重要である。地球温暖化対策地域協議会や、ねりまエコ・アドバイザーなどと連携しながら、事業者への普及・啓発を進めるとともに、区民一人ひとりの行動変容につながるよう、引き続き、公社が培ってきたノウハウを十分発揮して取り組んでいただきたい。

財務・組織	経営基盤			
取組内容	①経営管理機能の強化・充実 ②危機管理能力の向上 ③社員の定着と資質の向上			

目標①	総務・経理部門の強化			
年度別取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度
	—	検証	充実	体制の強化
実績	—	業務の検証を踏まえた人員の強化	社員の増員 業務マニュアルの整備	
団体の達成状況の評価	—	B	B	
備考	—	—	—	

目標②-1	危機管理体制の充実			
年度別取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度
	—	新型コロナウイルス対策の整理・実践	新型コロナウイルス対策計画策定	状況に応じた見直し
実績	—	在宅勤務等の試行および課題の検証を実施	新型コロナウイルス対策計画策定	
団体の達成状況の評価	—	B	B	
備考	—	—	—	

目標②-2	ITインフラ整備			
年度別取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度
	—	状況の分析・システムの検討	システム構築・経費調整	導入
実績	—	在宅リモート操作システムの先行導入	在宅リモート操作システムの運用と情報共有の仕組みの試行	
団体の達成状況の評価	—	A	C	
備考	—	3年度予定のシステム構築を前倒しし、リモート環境を整備した。	当面の課題であったリモートワーク、情報共有に対応したが、当社が必要な全体のシステム構築は整理が不十分	

目標③-1	人事・給与制度の見直し			
年度別 取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度
	—	制度の見直しに向けた 区との調整	新たな人事・給与制度 の段階的導入	新たな人事・給与制度 の導入
実績	外郭団体の見直し	給料・手当関係の見直 しの実施	人事考課制度の見直し	
団体の達成 状況の評価	—	B	B	
備考	—	—	—	
目標③-2	人材育成計画の策定			
年度別 取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度
	—	計画の検討	計画の策定・実施	必要に応じた計画の見 直し、実施
実績	—	職層研修等の充実をは じめ、計画策定に向け た調査・情報収集	計画の策定・実施	
団体の達成 状況の評価	—	B	B	
備考	—	—	—	
目標③-3	区との人事交流			
年度別 取組計画	元年度	2年度	3年度	4年度
	—	社員区派遣1名	社員区派遣1名 区からの派遣職員の拡 大	社員区派遣1名 区からの派遣職員の更 なる拡大の調整
実績	—	社員区派遣1名	社員区派遣1名 区派遣職員2名拡大	
団体の達成 状況の評価	—	B	B	
備考	—	—	—	

取組内容の評価(令和2年度)	
団体	令和2年度は、全体として概ね計画通りに取り組むことができた。経営管理機能については、総務・経理部門の強化を実施した。危機管理については、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、在宅勤務の試行導入や、リモート環境の整備を前倒しで実施した。社員の定着に向け、給与手当関係の見直しの実施など効率的で働きがいのある職場づくりを進めた。引き続き、事務改善の推進や人材育成の強化により、公社の組織力の向上を図っていく。
団体 所管課	新たな経営計画の初年度は、在宅リモート操作システムの導入などコロナ禍の業務環境整備に迅速に対応したことを評価する。また、総務・経理部門の強化によって、事務改善の効果が公社全体に波及することが期待できる。今後、令和2年度の検証結果を活かした人材育成計画を策定し、社員育成体制の改革を進めていただきたい。
取組内容の評価(令和3年度)	
団体	総務・経理部門で、業務の標準化、社員の異動等の円滑化を図るため、業務マニュアルを整備した。人事考課では、評価結果を、社員と共有する機会を新たに設けることで、考課における透明性を高めるとともに、被考課者の「気づき」、「成長」を促すきっかけとなった。人材育成では、社員の定着、専門能力の向上を目指し、中・長期的な視点から成長を促す計画を策定した。危機管理では、新型コロナ感染症対策を災害対策計画に盛り込み、感染予防のためのテレワーク等を推進するとともに、感染した場合の対応について整理ができた。
団体 所管課	経営基盤の強化の基本である業務マニュアルの整備、人事考課・人材育成などの人事管理制度の見直しに取り組まれた。危機管理面でも、災害対策計画にコロナ感染症対策を追加するとともに、令和2年度に先行導入した在宅リモート操作システムの本格稼働、オンライン上での情報共有の仕組みが構築され、おおむね計画どおりに遂行できたことは評価する。今後は、人事管理制度の着実な実施、検証等を通じて、目指す成果(アウトカム)を明確にしながら、経営基盤の強化に取り組んでいただきたい。また、ITインフラについては、将来を見据えて公社として必要な機能を整理していただきたい。